



## 2024年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

2024年11月14日

上場会社名 株式会社ケイファーマ 上場取引所 東  
コード番号 4896 URL <https://www.kpharma.co.jp/>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 福島 弘明  
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役CFO (氏名) 松本 真佐人 (TEL) 03-6629-3380  
配当支払開始予定日 —  
決算補足説明資料作成の有無 : 有  
決算説明会開催の有無 : 有 (当社ホームページに決算説明動画を掲載予定)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2024年12月期第3四半期の業績 (2024年1月1日~2024年9月30日)

#### (1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期第3四半期	—	—	△620	—	△619	—	△624	—
2023年12月期第3四半期	1,000	—	515	—	508	—	398	—

  

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年12月期第3四半期	△53.80	—
2023年12月期第3四半期	40.31	—

(注) 1. 当社は、2022年12月期第3四半期については四半期財務諸表を作成していないため、2023年12月期第3四半期における対前年同四半期増減率は記載しておりません。

2. 2023年8月6日付で普通株式1株につき1,000株の割合で株式分割を行っております。2023年12月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

3. 2024年12月期第3四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。当社は、2023年10月17日付で東京証券取引所グロース市場に上場したため、2023年12月期第3四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年12月期第3四半期	2,598	2,480	95.4
2023年12月期	3,313	3,104	93.7

(参考) 自己資本 2024年12月期第3四半期 2,480百万円 2023年12月期 3,104百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2024年12月期	—	0.00	—	—	—
2024年12月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2024年12月期の業績予想 (2024年1月1日~2024年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	—	—	△1,043	—	△1,043	—	△1,057	—	△91.10

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

2024年12月期3Q	11,604,600株	2023年12月期	11,604,600株
2024年12月期3Q	一株	2023年12月期	一株
2024年12月期3Q	11,604,600株	2023年12月期3Q	9,879,000株

(注) 当社は2023年8月6日付で普通株式1株につき1,000株の割合で株式分割を行っております。2023年12月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数および期中平均株式数を算定しております。

※ 添付される四半期財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 有（任意）

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的と判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因によって異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期累計期間の経営成績等の概況（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期累計期間の経営成績等の概況	2
(1) 経営成績の概況	2
(2) 財政状態の概況	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第3四半期累計期間	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(セグメント情報等の注記)	7
(収益認識関係)	7
(1株当たり情報)	8
(重要な後発事象)	8
独立監査人の四半期財務諸表に対する期中レビュー報告書	9

## 1. 当四半期累計期間の経営成績等の概況

### (1) 経営成績の概況

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の行動制限撤廃等によるインバウンド需要の拡大や好調な企業業績を背景に、給与水準引き上げ等による雇用・所得環境の改善も進む等、国内の景気は緩やかな回復基調となりました。一方、長期化するロシア・ウクライナ、中東地域および中国・台湾における地政学リスクの顕在化、不安定な為替相場、資源・原材料価格の高騰や物価の上昇、世界的な金融引き締めの影響による景気減速リスクの高まり並びに中国経済の減速懸念が重なる中、2024年1月に能登半島地震が発生する等、依然として先行きが不透明な状況が続いております。

当社は慶應義塾大学医学部発ベンチャー企業として、iPS細胞を活用した創薬事業（以下「iPS創薬事業」という。）、iPS細胞を活用した再生医療事業（以下「再生医療事業」という。）の研究・開発とその収益化を進めておりますが、「再生医療等の安全性の確保等に関する法律及び臨床研究法の一部を改正する法律」が2024年6月14日に公布され、法整備が着々と進む中、当社以外にもiPS創薬候補の発見やiPS細胞を用いた臓器等の作製技術や大量培養技術、細胞培養施設拡張についての公表がある等、iPS創薬事業並びに再生医療事業の技術的進歩と実用化への期待が高まっている状況にあります。

このような状況の中、当社では短期的な視点だけではなく、中長期的な視点も意識して事業を推進しております。

iPS創薬事業では、6つの開発パイプラインの研究を行っており、その内のALS（※1）に関する開発パイプラインにおいては、一刻も早く患者様に治療薬を届けるために、アルフレッサファーマ株式会社と共に検証的治験(第Ⅲ相試験)に向けて準備を進めております。

ALS以外の開発パイプラインについても、ハンチントン病に関する開発パイプラインにおいて、2024年2月2日に「ハンチントン病治療剤及び治療用組成物」の特許出願(特願2024-012936)を行う等、研究・開発計画に沿って進めております。

再生医療事業では、5つの開発パイプラインの研究を行っており、その内の亜急性期脊髄損傷に関する開発パイプラインにおいては、2024年3月25日に学校法人慶應義塾と「神経突起伸長促進用キット及びその使用（特許出願中）」に係る発明の再実施権付き独占実施権の許諾に関する特許実施許諾契約を締結いたしました。本契約は、当社が2021年3月28日に同法人と締結した「脊髄損傷治療用ニューロスフェア誘導剤に係る発明（特許出願中）」に関する実施許諾契約の後継特許であり、引き続き同法人と連携し、研究開発を推進してまいります。

その他の開発パイプラインについても、再生医療の実現に向け、自社独自の研究開発は勿論のこと、学校法人北里研究所および独立行政法人国立病院機構大阪医療センターとの共同研究も2年目に入る等、鋭意進めております。

このような状況の中、当第3四半期累計期間におきましては、研究開発費を330,459千円（前年同期は174,575千円）計上した結果、営業損失は620,985千円（前年同期は515,836千円の営業利益）、経常損失は619,870千円（前年同期は508,569千円の経常利益）、四半期純損失は624,321千円（前年同期は398,213千円の四半期純利益）となりました。

なお、当社は医薬品等の研究・開発・製造・販売の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

#### ※1 ALS：筋萎縮性側索硬化症(Amyotrophic Lateral Sclerosis)

日本国内では1974年に特定疾患に認定された指定難病であり、重篤な筋肉の萎縮と筋力低下をきたす神経変性疾患で、運動ニューロン病の一種であり、極めて進行が速く、半数ほどが発症後3年から5年で呼吸筋麻痺により死亡し、治療のための有効な治療法は現在確立されておられません。

### (2) 財政状態の概況

#### ①資産、負債及び純資産の状況

##### (資産)

当第3四半期会計期間末における流動資産は2,593,790千円となり、前事業年度末と比較して715,178千円減

少いたしました。主な要因は、その他が37,646千円増加したものの、現金及び預金が750,411千円減少したことによるものであります。

固定資産は4,934千円であり、前事業年度末から増減がありませんでした。

この結果、総資産は、2,598,724千円となり、前事業年度末と比較して715,178千円減少いたしました。

#### (負債)

当第3四半期会計期間末における流動負債は86,978千円となり、前事業年度末と比較して91,501千円減少いたしました。主な要因は、未払費用が38,539千円増加したものの、未払法人税等が69,006千円減少、その他が59,714千円減少したことによるものであります。

固定負債は31,298千円であり、前事業年度末と比較して644千円増加いたしました。これは資産除去債務が644千円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は118,277千円となり、前事業年度末と比較して90,856千円減少いたしました。

#### (純資産)

当第3四半期会計期間末における純資産合計は2,480,446千円となり、前事業年度末と比較して624,321千円減少いたしました。これは、四半期純損失を624,321千円計上したことによります。

なお、5月31日付で欠損填補を目的とした無償減資を行ったことにより、資本金を754,087千円減少し、その内752,656千円を利益剰余金に振り替えておりますが、純資産内での振り替えである為、純資産合計に対する影響はございません。

この結果、自己資本比率は95.4%（前事業年度末は93.7%）となりました。

### (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年12月期の業績予想につきましては、2024年2月14日に公表いたしました業績予想から変更はありません。

なお、業績予想は現時点において入手可能な情報に基づき作成しており、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

### (4) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社は、当第3四半期累計期間において営業損失を計上しており、今後の研究開発活動や事業開発活動には不確実性が伴うことから、営業キャッシュ・フローがマイナスになる可能性があり、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象または状況が存在しているものと認識しております。

このような事象または状況を踏まえ、当社は、営業キャッシュ・フローのマイナスが継続したとしても、当面の研究開発活動や事業開発活動に影響が生じないよう、必要資金について手元流動性の高い現預金で確保することとしており、当第3四半期会計期間の末日現在において、現金及び預金を2,515,996千円保有し、必要な資金を十分確保していることから、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。

## 2. 四半期財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年12月31日)	当第3四半期会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,266,408	2,515,996
原材料及び貯蔵品	10,794	6,579
前払費用	31,374	33,175
その他	391	38,037
流動資産合計	3,308,968	2,593,790
固定資産		
投資その他の資産		
保証金	4,934	4,934
投資その他の資産合計	4,934	4,934
固定資産合計	4,934	4,934
資産合計	3,313,902	2,598,724

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年12月31日)	当第3四半期会計期間 (2024年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	11,794	13,113
未払費用	30,116	68,656
未払金	7,271	-
未払法人税等	69,583	577
預り金	-	4,632
その他	59,714	-
流動負債合計	178,480	86,978
固定負債		
資産除去債務	30,654	31,298
固定負債合計	30,654	31,298
負債合計	209,134	118,277
純資産の部		
株主資本		
資本金	854,087	100,000
資本剰余金	3,003,337	3,004,768
利益剰余金	△752,656	△624,321
株主資本合計	3,104,768	2,480,446
純資産合計	3,104,768	2,480,446
負債純資産合計	3,313,902	2,598,724

## (2) 四半期損益計算書

第3四半期累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)	当第3四半期累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)
売上高	1,000,000	-
売上原価	90,000	-
売上総利益	910,000	-
販売費及び一般管理費	394,163	620,985
営業利益又は営業損失(△)	515,836	△620,985
営業外収益		
受取利息	16	265
受取手数料	-	805
その他	-	43
営業外収益合計	16	1,114
営業外費用		
株式公開費用	4,000	-
株式交付費	3,193	-
その他	90	-
営業外費用合計	7,283	-
経常利益又は経常損失(△)	508,569	△619,870
特別損失		
減損損失	36,497	2,677
特別損失合計	36,497	2,677
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	472,072	△622,548
法人税、住民税及び事業税	73,859	1,773
法人税等合計	73,859	1,773
四半期純利益又は四半期純損失(△)	398,213	△624,321

## (3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

	当第3四半期累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)
税金費用の計算	税金費用については、当第3四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等の注記)

## 【セグメント情報】

前第3四半期累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)

当社は、医薬品等の研究・開発・製造・販売の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

当第3四半期累計期間(自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)

当社は、医薬品等の研究・開発・製造・販売の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当社は、医薬品等の研究・開発・製造・販売の単一セグメントであり、主要な財又はサービスの種類別に分解した収益は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)	当第3四半期累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)
契約一時金	500,000	—
マイルストーン収入	500,000	—
ロイヤリティ収入	—	—
顧客との契約から生じる収益	1,000,000	—
その他の収益	—	—
外部顧客への売上高	1,000,000	—

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自2023年1月1日 至2023年9月30日)	当第3四半期累計期間 (自2024年1月1日 至2024年9月30日)
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失(△)	40.31円	△53.80円
(算定上の基礎)		
四半期純利益又は四半期純損失(△)(千円)	398,213	△624,321
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失(△)(千円)	398,213	△624,321
普通株式の期中平均株式数(株)	9,879,000	11,604,600
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

- (注) 1. 当社は、2023年8月6日付で普通株式1株につき1,000株の割合で株式分割を行っております。2023年12月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。
2. 当社は、2023年10月17日付で東京証券取引所グロース市場に上場したため、前第3四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。
3. 当第3四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

## (重要な後発事象)

## (重要な契約の締結)

2024年11月14日開催の当社取締役会において、学校法人慶應義塾と2020年4月1日から行っている「1) 筋萎縮性側索硬化症 (ALS) におけるロピニロール塩酸塩 (ROPI) の作用メカニズム解明研究、2) 神経難病におけるiPS創薬研究、および3) iPS細胞を活用した再生医療研究」を対象とした共同研究について2027年3月まで期間延長する契約を締結することを決議いたしました。

## 1. 目的

当社が行っているiPS創薬事業、再生医療事業について、学校法人慶應義塾と広範にわたって共同研究を行うことにより一層の推進をはかるものになります。

## 2. 契約の相手会社の名称

学校法人慶應義塾

## 3. 契約締結時期

2024年11月29日 (予定)

## 4. 契約の内容

当社が行っているiPS創薬事業、再生医療事業における各課題の解決、研究推進のため、学校法人慶應義塾と共同で研究を行うものであり、その共同研究費用を当社が負担することにより、研究担当者が共同でなした発明等に係るものは学校法人慶應義塾と当社の共有とし、共有の場合の持分割合は双方の貢献度によりその都度協議して定めるものとしております。

## 5. 契約の締結が営業活動等へ及ぼす重要な影響

本契約締結により、当社と学校法人慶應義塾で行うiPS創薬事業、再生医療事業の実現に向けた共同研究費用を当社が負担することとなっており、2025年3月までの研究費用として8,000千円を支払うことになっております。

## 独立監査人の四半期財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年11月14日

株式会社ケイファーマ  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 阿 部 博指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 佐 藤 太 基

## 監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている株式会社ケイファーマの2024年1月1日から2024年12月31日までの第8期事業年度の第3四半期会計期間（2024年7月1日から2024年9月30日まで）及び第3四半期累計期間（2024年1月1日から2024年9月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準に準拠して、株式会社ケイファーマの2024年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

## 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 四半期財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

## 四半期財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。  
監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上